

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	(03) 5464-7633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 佐伯 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	16,344,272	15,796,138	21,210,070
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,229,729	363,402	1,029,933
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	862,826	307,504	504,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,086,515	416,641	696,813
純資産額 (千円)	19,061,010	17,418,544	18,671,710
総資産額 (千円)	26,200,143	23,741,843	25,705,435
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	71.71	22.97	40.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	73.3	72.5

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.10	39.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

国内の情報通信分野においては、2017年においてもインターネット普及率は80.5%と高水準を維持しております。また、個人のインターネット利用においては13歳から50歳未満における利用者の割合は95%を上回っており（1）、なかでも、スマートフォンのみでインターネットを利用している人が全世界で増加し、特に30代では前年と比べ46%増加しております（2）。一方、若年層を中心としたテレビ離れの動きは進んでおり、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。このような状況の中で、当社は時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっています。

1 出所：総務省 平成30年版「情報通信白書」

2 ニールセンデジタル株式会社「Nielsen Digital Database 2018」

また、エンタテインメント市場においては、世界の音楽市場は定額制配信サービス（サブスクリプション）を中心に前年比8.1%増加し173億ドルとなり（3）、平成11年以降初めて3年連続の売上高の伸びを記録しています。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年比6%減少し2,320億円となり（4）、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、この反面、有料音楽配信の売上実績は573億円と前年比8%増加しており、特に定額制配信サービス（サブスクリプション）は前年比22%上昇するなど躍進しています。一方、ライブ・エンタテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,324億円と前年比7.2%増加しております。（5）。

3 IFPI「Global Music Report 2018」

4 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2017」

5 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成29年基礎調査報告書」

このような環境の下、当社は、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

また、訪日観光客数が順調な伸びを示すなか、日本におけるナイトタイムエコノミーの拡大も見据え、都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」（プラストキョー）を2018年11月に東京銀座にオープンし、音楽を軸とした新しいライフスタイルの提案を行ってまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、主要な売り上げである既存配信サービスの売上の減少により、売上高は前年同期比3.4%減の15,796百万円、営業利益はレーベル事業における利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、前年同期比77.9%減の292百万円、経常損失は持分法による投資損失を計上したため、363百万円（前年同期は1,229百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は307百万円（前年同期は862百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンなどの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの連動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を展開しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」（6）のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

6 自社で企画・製造したサービス・商品を、直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、キャリア公式サイトサービスの売上減少、新規事業の立ち上がりの遅れ、および連結子会社株式の売却に伴い、前年同期比20.1%減の2,533百万円となり、営業損失は406百万円（前年同期は営業損失118百万円）となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、既存加盟店でのポイント発行が、販売促進施策の展開により堅調に推移したため、前年同期比2.2%増の2,052百万円となりました。営業利益に関しましては、前年同期比47.2%増の89百万円となりました。

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見ずえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、株式会社ドリーミュージックにおけるアニメ関連商品や日本コロムビア株式会社におけるアニメ作品、所属アーティストのライブ売上が堅調に推移しており、売上高は前年同期比0.4%増の11,209百万円となりました。営業利益に関しましては、利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、前年同期比55.8%減の606百万円となりました。

本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,963百万円減少し23,741百万円となりました。主として現金及び預金並びに投資有価証券が減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて710百万円減少し6,323百万円となりました。主として借入金を返済したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,253百万円減少し17,418百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は、0.8ポイント改善し、73.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,831,091	13,831,091	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,831,091	13,831,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	13,831,091	-	3,218,000	-	3,708,355

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 571,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,851,600	128,516	-
単元未満株式	普通株式 407,991	-	-
発行済株式総数	13,831,091	-	-
総株主の議決権	-	128,516	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1号 井門明治安田生命ビル	571,500	-	571,500	4.13
計	-	571,500	-	571,500	4.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,460,309	12,175,825
受取手形及び売掛金	2,162,275	2,026,918
有価証券	229,555	229,491
商品及び製品	516,373	502,038
仕掛品	493,508	359,600
原材料及び貯蔵品	65,124	69,097
未収還付法人税等	26,944	67,836
その他	464,629	515,616
貸倒引当金	27,249	19,017
流動資産合計	17,391,471	15,927,408
固定資産		
有形固定資産	2,773,635	3,288,774
無形固定資産		
のれん	1,648,115	1,568,082
その他	678,348	578,917
無形固定資産合計	2,326,463	2,146,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,499	1,672,779
繰延税金資産	174,258	178,692
その他	812,042	953,813
貸倒引当金	389,935	426,624
投資その他の資産合計	3,213,864	2,378,661
固定資産合計	8,313,963	7,814,435
資産合計	25,705,435	23,741,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,526	871,652
短期借入金	576,039	459,999
リース債務	723	723
未払費用	2,642,245	2,691,471
未払法人税等	188,625	96,124
賞与引当金	76,316	42,678
ポイント引当金	8,711	7,504
返品調整引当金	74,962	53,173
その他	1,491,297	1,223,916
流動負債合計	5,988,449	5,447,243
固定負債		
長期借入金	237,215	154,500
退職給付に係る負債	603,262	588,243
リース債務	723	180
繰延税金負債	159,317	90,887
その他	44,758	42,243
固定負債合計	1,045,276	876,055
負債合計	7,033,725	6,323,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,019,205	3,019,175
利益剰余金	12,316,449	11,874,417
自己株式	100,158	802,124
株主資本合計	18,453,496	17,309,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,254	154,451
為替換算調整勘定	12,505	17,579
退職給付に係る調整累計額	56,561	41,414
その他の包括利益累計額合計	194,187	95,458
非支配株主持分	24,026	13,618
純資産合計	18,671,710	17,418,544
負債純資産合計	25,705,435	23,741,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,344,272	15,796,138
売上原価	9,959,356	10,295,357
売上総利益	6,384,916	5,500,781
販売費及び一般管理費	5,065,128	5,208,595
営業利益	1,319,787	292,186
営業外収益		
受取利息	1,070	168
受取配当金	4,503	4,237
有価証券利息	40	94
投資事業組合運用益	15,367	19,759
為替差益	958	-
雑収入	15,989	16,862
営業外収益合計	37,931	41,122
営業外費用		
支払利息	6,398	1,854
持分法による投資損失	69,719	692,609
企業結合における交換費用	50,852	-
投資事業組合運用損	-	917
雑支出	1,018	1,329
営業外費用合計	127,989	696,711
経常利益又は経常損失()	1,229,729	363,402
特別利益		
関係会社株式売却益	-	161,965
投資有価証券売却益	116,982	69,052
持分変動利益	5,859	-
新株予約権戻入益	15,691	-
その他	754	-
特別利益合計	139,287	231,018
特別損失		
固定資産処分損	6,617	11,427
のれん減損損失	23,421	-
投資有価証券評価損	-	15,000
特別損失合計	30,039	26,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,338,977	158,812
法人税等	249,887	183,753
法人税等調整額	2,155	24,653
四半期純利益又は四半期純損失()	1,086,934	317,912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	224,107	10,407
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	862,826	307,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,086,934	317,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,573	108,802
為替換算調整勘定	1,760	5,074
退職給付に係る調整額	10,915	15,147
その他の包括利益合計	419	98,729
四半期包括利益	1,086,515	416,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,191	406,233
非支配株主に係る四半期包括利益	224,323	10,407

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	244,580千円	223,158千円
のれんの償却額	107,967千円	79,699千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,344	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	68,816	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、日本コロムビア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が686,457千円、自己株式が2,940,178千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,019,222千円、自己株式は99,272千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,805	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	66,297	5	平成30年9月30日	平成30年12月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が699,868千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が802,124千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,171,650	2,009,106	11,163,515	16,344,272	-	16,344,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,160	-	7,979	86,139	86,139	-
計	3,249,810	2,009,106	11,171,495	16,430,412	86,139	16,344,272
セグメント利益又は損 失()	118,866	61,012	1,374,094	1,316,241	3,546	1,319,787

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,546千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,533,526	2,052,755	11,209,856	15,796,138	-	15,796,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,003	481	2,203	60,688	60,688	-
計	2,591,530	2,053,236	11,212,060	15,856,827	60,688	15,796,138
セグメント利益又は損 失()	406,869	89,804	606,935	289,870	2,315	292,186

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,315千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	71円71銭	22円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	862,826	307,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	862,826	307,504
普通株式の期中平均株式数(株)	12,032,464	13,384,742

(注)1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・66百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月11日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社フェイス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。